

## (3) 費用対効果分析

### ●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上。

全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	2,081億円
②残存価値	21億円
③総便益(①+②)	2,102億円

残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	1,057億円
②残存価値	0.7億円
③総便益(①+②)	1,058億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	989億円
②残存価値	0.7億円
③総便益(①+②)	989億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

### ●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に対する総費用(C)	
④建設費	947億円
⑤維持管理費	50億円
⑥総費用(④+⑤)	997億円

残事業に対する総費用(C)	
④建設費	109億円
⑤維持管理費	4億円
⑥総費用(④+⑤)	113億円

当面7年間の事業に対する総費用(C)	
④建設費	68億円
⑤維持管理費	3億円
⑥総費用(④+⑤)	71億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

### ●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

$$= 2.1(\text{全体事業:H28~R27})、= 9.4(\text{残事業:R4~R27})、= 13.9(\text{当面7年:R4~R10})$$

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## (3) 費用対効果分析

### ●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上。

全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	2,082億円
②残存価値	21億円
③総便益(①+②)	2,103億円

残事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	1,057億円
②残存価値	0.7億円
③総便益(①+②)	1,058億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	989億円
②残存価値	0.7億円
③総便益(①+②)	989億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

### ●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に対する総費用(C)	
④建設費	947億円
⑤維持管理費	50億円
⑥総費用(④+⑤)	997億円

残事業に対する総費用(C)	
④建設費	109億円
⑤維持管理費	4億円
⑥総費用(④+⑤)	113億円

当面7年間の事業に対する総費用(C)	
④建設費	68億円
⑤維持管理費	3億円
⑥総費用(④+⑤)	71億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

### ●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

$$= 2.1(\text{全体事業:H28~R27})、= 9.4(\text{残事業:R4~R27})、= 13.9(\text{当面7年:R4~R10})$$

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## (1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

## ①事業を巡る社会経済情勢等の変化

鬼怒川流域はJR東北新幹線、JR在来線、私鉄、東北縦貫自動車道等高速道路の交通網が発達し、中流部から下流部にかけて宇都宮市、常総市をはじめとする都市が形成されている。流域内の土地利用は過去から現在にかけて市街地が増え、流域内人口は増加してきた。このような流域の社会経済情勢を踏まえ、鬼怒川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ることが必要である。

## ②事業の投資効果

令和3年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
鬼怒川直轄河川改修事業	2.1	2,102	997

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## (2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の事業実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。

## (3)コスト削減や代替案立案等の可能性の視点

- ・堤防用法肩ブロックの開発等、生産性の向上に取り組むとともに、引き続き一層のコスト削減に努める。

## (4)今後の方針(原案)

- ・当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

19

## (1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

## ①事業を巡る社会経済情勢等の変化

鬼怒川流域はJR東北新幹線、JR在来線、私鉄、東北縦貫自動車道等高速道路の交通網が発達し、中流部から下流部にかけて宇都宮市、常総市をはじめとする都市が形成されている。流域内の土地利用は過去から現在にかけて市街地が増え、流域内人口は増加してきた。このような流域の社会経済情勢を踏まえ、鬼怒川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ることが必要である。

## ②事業の投資効果

令和3年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
鬼怒川直轄河川改修事業	2.1	2,103	997

注) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## (2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の事業実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。

## (3)コスト削減や代替案立案等の可能性の視点

- ・堤防用法肩ブロックの開発等、生産性の向上に取り組むとともに、引き続き一層のコスト削減に努める。

## (4)今後の方針(原案)

- ・当該事業は、現段階においても、災害の発生の防止又は軽減を図る目的における必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

19